

平成30年度（2018年度）  
知北平和公園組合における人事行政の運営等の状況について

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免の状況

採 用	0 人
退 職	0 人

(2) 職員数（平成30年（2018年）4月1日現在）

職員数	5 人
-----	-----

2 職員の人事評価の状況

知北平和公園組合人事評価実施要項に基づき、人事評価を実施しています。また、所長については別に要領を定め、特に成績重視型とした人事評価を実施しています。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成30年度（2018年度）普通会計決算）

住民基本台帳人口 (平 31. 3. 31)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人件費率 (B/A)
257,286 人	328,138 千円	8,470 千円	43,158 千円	13.2%

(注) 人件費には、特別職に支給される報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（平成30年度（2018年度）普通会計決算）

職員数 A	給 与 費			計 B	一人当たり 給与費 (B/A)
	給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当		
5 人	22,239 千円	4,434 千円	8,977 千円	35,650 千円	7,130 千円

(注) 1 職員手当には退職手当は含みません。

2 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) 一般行政職の初任給の状況（平成30年（2018年）4月1日現在）

区 分	初 任 給	採用2年経過日 給 料 額
一般行政職員	大学卒	187,200 円
	高校卒	164,200 円

(注) 採用試験に合格し、学校卒業後直ちに採用された者の初任給と、その者が2年後に受けることとなる給料額について掲げたものです。

(4) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料（平成30年（2018年）4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
大 学 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
高 校 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

(5) 一般行政職の級別職員数の状況（平成30年（2018年）4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事補	主事	主任	係長主任	所長補佐	所長	所長	
職員数	1人	0人	1人	2人	0人	1人	0人	5人
構成比	% 20.0	% 0	% 20.0	% 40.0	% 0.0	% 20.0	% 0.0	% 100.0

(6) 一般行政職の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況  
（平成30年（2018年）4月1日現在）

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	301,340円	365,812円	37.0歳

(注) 平均年齢には再任用職員（短時間勤務）は含んでいません。

(7) 職員手当の状況

	期 末		勤 勉	
		1人あたり平均支給額	1人あたり平均支給額	
		1,071千円		725千円
期末・勤勉手当	(支給割合)		(支給割合)	
	6月期	1.225月分 (0.65月分)	6月期	0.90月分 (0.425月分)
	12月期	1.375月分 (0.80月分)	12月期	0.95月分 (0.475月分)
	計	2.600月分 (1.45月分)	計	1.85月分 (0.90月分)
職制上の段階、職務の級等による加算措置有り				

(注) ( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合です。

退職手当		自己都合	定年・勸奨
	職員1人あたり 平均支給額		該当者なし

地域手当	支給対象地域	全地域
	支給率	10%
	職員1人あたり平均支給 月額（平成30年度決算額）	39,683円

特殊勤務手当	支給対象職種		全 職 種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		0%
	支給対象職員 1人当たり平均支給月額		0円
	手当の種類 (手当数)		1 手当
	代表的な 手当の名称	支給額の多い手当	防災手当
多くの職員に支給されている手当		防災手当	

時間外勤務手当	支給実績 (平成 30 年度決算)	19,344 円
	職員 1人当たり平均支給年額	4,836 円

(注) 平均支給年額は、平成 30 年度決算額を平成 30 年 4 月の職員数 (管理職手当支給職員を除く。) で除したものです。

区 分	内 容 (月額)
扶養手当	配偶者 6,500 円
	配偶者以外 1人につき 10,000 円 (高校生・大学生等の子については、上記の額に 5,000 円を加算)
住居手当	借家 12,000 円を超える家賃の額に応じ、最高 27,000 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額とし、最高 55,000 円
	自動車等使用者 使用距離に応じ、最高 21,900 円

(8) 特別職の報酬等の状況 (平成 30 年 (2018 年) 4 月 1 日現在)

区 分	報酬等の年額
議 員	39,000 円

#### 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7 時間 45 分	8 : 30	17 : 15	12 : 00~13 : 00

(2) 休暇の種類

区 分	付与日数	区 分	付与日数
年休	1年度につき20日	証人等出頭	必要と認められる期間
出産	産前8週間、産後8週間	骨髄移植	必要と認められる期間
育児時間	1日2回、各30分以内	ボランティア	1年度につき5日以内
父母の祭日	1日	住居滅失等	7日以内
忌引	親族の区分により1日～10日	交通遮断	必要と認められる期間
育児参加	出産予定日前6週間から出産後8週間の間で5日以内	永年勤続	20年勤続2日以内 30年勤続3日以内
子の看護	1年度につき5日(2人以上の場合は10日)以内	短期介護	1年度につき5日(2人以上の場合は10日)以内
結婚	7日以内	妻の出産補助	2日以内
選挙権行使	必要と認められる期間	夏季休暇	5日以内

5 職員の休業の状況

休業の種類及び取得者数

区 分	計	
	男性	女性
育児休業取得者数	0人	0人
部分休業取得者数	0人	0人
計	0人	0人

(注) 平成30年度(2018年度)中に新たに育児休業(部分休業)を取得した職員数

6 職員の分限及び懲戒の状況

(1) 職員の分限処分の状況

処分の種類	処分者数	理 由
休 職	0人	
降 任	0人	
免 職	0人	

(2) 職員の懲戒処分の状況

処分の種類	処分者数	理 由
免 職	0人	
停 職	0人	
減 給	0人	
戒 告	0人	

## 7 職員のサービスの状況

### (1) サービスに関する研修等の実施状況

地方公務員法に定められた組合職員としての義務を周知徹底するため、随時通知文書により、サービス規律の徹底を図っています。

### (2) ハラスメント対策

随時通知文書により、啓発を図っています。

### (3) 営利企業等への従事許可の状況（平成30年度（2018年度）中に新たに許可した職員数）

区 分	件数
① 営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員その他人事委員会規則で定める地位を兼ねるもの	0
② 自ら営利を目的とする私企業を営むもの	0
③ ①、②を除き報酬を得て事業若しくは事務に従事するもの	0
合 計	0

## 8 職員の研修の状況

研修の状況

研修区分	研 修 名	受講者数（人）
専門的な知識・能力の習得・向上を目指す研修	火葬場管理者研修会	1
	墓地管理講習会	1
合 計		1

## 9 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）に基づく愛知県市町村職員共済組合に対する地方公共団体の負担金）

執行額（平成30年度決算）	1人当たりの負担額
6,104,697円	1,220,939円

### (2) 安全衛生管理体制

#### ア 安全衛生管理体制の概要

職場の安全及び健康の確保並びに快適な職場環境の形成を促進するために、所長を中心に職員が一致協力して、安全衛生管理体制を整備しています。

#### イ 職員健康診断

検 診 名	対象職員数	受診者数	健康管理区分（医療面）		
			要医療	要観察	観察不要
定期健康診断及び人間ドック	7人	7人	1人	6人	0人

### (3) 職員の災害補償（公務災害認定件数）

負 傷				疾 病				合 計
自己職務遂行中	出張中	その他	計	公務上の負傷に起因する疾病	職業病	その他公務起因性の明らかな疾病	計	
0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

## 10 公平委員会の状況について

公平委員会の業務状況（愛知県人事委員会に事務を委託）

業務の種類	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する審査請求の状況	0件